

平成31年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(教育関連)

平成31年1月31日

大阪府

※平成30年12月21日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

《概算要求状況欄》 金額上段: H31年度要求額 金額下段: H30年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

《摘要欄》 ○: ほぼ要望どおり措置等の見込み △: 一部措置等される見込み ×: 措置等されない見込み

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
大阪府北部を震源とする地震にかかる緊急要望 (1) 学校施設の安全確保 ・ブロック塀の撤去等にかかる補助事業の要件の緩和、補助対象の拡大等 ・施設の安全点検に要する経費に対する助成 ・給食再開に要した費用、破損した教材教具の購入費用への財政支援 ・飲食料等の備蓄のための補助制度の創設	◆概算要求の状況 <文部科学省> ○公立学校施設の安全対策・防災機能の強化等の推進 [全]2,432億円の内数 ([全]682億円の内数)	[全]1,608億円の内数	△
◆予算項目以外の状況 ・破損した教材教具の購入費用への財政支援については、実現していない。 ・飲食料等の備蓄のための補助制度の創設については、実現していない。			
(2) 学校に対する人的支援 ・被災校への教職員の加配措置 ・府からの派遣職員にかかる財政措置	◆概算要求の状況 <文部科学省> ○教職員定数の改善 ・貧困等に起因する学力課題の解消 500人	50人	△
◆予算項目以外の状況 ・府からの派遣職員にかかる財政措置については、実現していない。			
(3) 文化財修理費用補助金の拡充 ・被災した国指定文化財の修理費用の補助率引き上げ等 ・補助対象となる文化財の拡充	◆概算要求の状況 <文化庁> ○文化財の確実な継承に向けた保存・活用の推進 [全]600億円の内数 ([全]482億円の内数) ・文化財の保存修理等 [全]145.1億円	[全]518億円の内数	△
◆予算項目以外の状況 ・被災した国指定文化財の修理費用の補助率の引き上げ等、及び補助対象となる文化財の自治体指定までの拡充については、実現していない。			
(4) 社会教育施設の安全確保 ・府立図書館の復旧・補修、点検にかかる費用に対する財政支援 ・市町村立の社会教育施設への財政支援	◆予算項目以外の状況 ・府立図書館及び市町村立の社会教育施設の復旧・補修及び点検にかかる費用への財政支援は、実現していない。		×
1. 豊かな心と健やかな体の育成 (1) 人権教育の推進 ・人権教育に関する施策への財源措置の拡充	◆概算要求の状況 <文部科学省> ○人権教育開発事業 [全]0.5億円 ([全]0.5億円)	[全]0.5億円	○
(2) チームとしての学校指導体制支援の推進 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、部活動指導員等の定数措置 ・地域連携担当教員(仮称)の標準的な職としての法令上の位置づけ ・「補習等のための指導員等派遣事業」の本年度の追加配当と次年度の十分な予算確保	◆概算要求の状況 <文部科学省> ○スクールカウンセラーの配置拡充 [全]48.7億円 ([全]45.7億円) ・全公立小中学校への配置 27,500校 ・貧困・虐待対策のための重点加配 1,500校 ・不登校支援のための配置 250箇所 ○スクールソーシャルワーカーの配置拡充 [全]19.8億円 ([全]14.8億円) ・全中学校区への配置 10,000人 ・高等学校のための配置 47人 ・貧困・虐待対策のための重点加配 1,500校 ・スーパーバイザーの配置 47人 ○補習等のための指導員等派遣事業 [全]13.0億円 ([全]5.0億円) ・中学校における部活動指導員の配置	[全]47.4億円 27,500校 1,400校 250箇所 17.2億円 10,000人 47人 1,400校 47人 10.1億円	△
◆予算項目以外の状況 ・スクールカウンセラー等の定数措置については、実現していない。 ・スクールカウンセラー等活用事業及びスクールソーシャルワーカー活用事業において、特別支援学校が配置目標にあげられていない。 ・地域連携担当教員(仮称)の標準的な職としての法令上の位置づけについては、実現していない。			

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
(3)文化等に関する教育の推進 ア 世界遺産暫定一覧表掲載国内資産の世界遺産登録の推進 イ 文化財の継承、活用のための各種補助制度及び財源措置の充実	◆概算要求の状況 <文化庁> ○文化財の確実な継承に向けた保存・活用の推進 [全]600億円の内数 ([全]482億円の内数) ・世界遺産普及活用・推薦のための事業推進 [全]1.1億円 ・史跡等公有化助成 [全]107.0億円 ・文化財の保存修理等 [全]145.1億円 ・文化財の防災施設設置等 [全]22.2億円 ・国宝・重要文化財等買上げ [全]15.3億円 ・史跡等整備活用事業 [全]79.1億円 ・埋蔵文化財発掘調査等 [全]30.6億円	[全]518億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 ・補助基準の改善や対象範囲の拡大など制度の充実については、実現していない。		
(4)学校給食、食育の充実 ・学校及び共同調理場の給食施設整備に対する十分な財政措置 ・栄養教諭を各校1名配置とする制度の拡充	◆概算要求の状況 <文部科学省> ○公立学校施設の安全対策・防災機能の強化等の推進 [全]2,432億円の内数 ([全]682億円の内数)	[全]1,608億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 ・栄養教諭を各校1名配置とする制度の拡充については、実現していない。		
2. 幼児教育の充実 (1)私学助成を受ける幼稚園教諭にかかる処遇改善 ・給与改善以外の方法による人材確保の取組みの補助対象化	◆概算要求の状況 <文部科学省> ○私立高等学校等経常費助成費等補助 ・一般補助 [全]875億円の内数 ([全]863億円の内数)	[全]871億円の内数	×
	◆予算項目以外の状況 ・給与改善以外の方法による人材確保の取組みの補助対象化については、実現していない。		
(2)特別支援教育費補助金の充実 ・補助対象となる園の拡大	◆概算要求の状況 <文部科学省> ○私立高等学校等経常費助成費等補助 ・特別補助 [全]63億円 幼稚園等特別支援教育経費 ([全]62億円)	[全]63億円	×
	◆予算項目以外の状況 ・補助対象となる園の拡大については、実現していない。		
3. 特別なニーズに対応した教育の推進 (1)支援を必要とする幼児児童生徒の教育環境の充実 ア 介助職員等の雇用のための財源措置 特別支援学級編制基準の改善、交流及び共同学習の指導充実のための財源措置 通級指導教室の基礎定数化の確実な実施	◆概算要求の状況 <文部科学省> ○切れ目ない支援体制整備充実事業 [全]19.1億円 ([全]16.0億円) ・特別支援教育専門家配置 1,800人 (医療的ケアのための看護師) 1,800人 ○教職員定数の改善 ・基礎定数化関連 通級による指導 348人 348人	[全]18.0億円 1,800人 348人	△
	◆予算項目以外の状況 ・特別支援学級編制基準の改善については、実現していない。		
イ 看護師等の専門職種、特別支援教育コーディネーターの定数措置	◆予算項目以外の状況 ・看護師等の専門職種、特別支援教育コーディネーターの定数措置については、実現していない。		×
ウ 通学用スクールバスにかかる適切な財源措置	◆予算項目以外の状況 ・通学用スクールバスについては地方交付税により財源措置されているが、運行実態に見合う適切な財源措置は、実現していない。		×
エ 高等学校で学ぶ障がいのある生徒の教育環境にかかる適切な財源措置 高等学校等における特別支援学級設置にかかる法的整備及び必要な財源措置	◆予算項目以外の状況 ・高等学校で学ぶ障がいのある生徒のための施設設備の改修や人的配置などの財源措置については、実現していない。 ・高等学校等における特別支援学級設置について、学校教育法施行規則などの法的整備や財源措置については、実現していない。		×
(2)日本語指導が必要な帰国・渡日児童生徒支援施策の充実 ・日本語指導加配教員等の増員配置に必要な財源措置	◆概算要求の状況 <文部科学省> ○外国人児童生徒等への教育の充実 [全]7.0億円 ([全]2.7億円) ○教職員定数の改善 ・基礎定数化関連 日本語指導 68人 68人	[全]5.5億円	△

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
4. グローバル人材育成に向けた取組みの強化 英語教育の充実 ・小学校における専科指導のための加配教員の免許要件の緩和や免許制度の改善措置 ・外部検定受験に対する予算措置をはじめ、英語教育の推進にかかる施策に必要な財源措置	◆概算要求の状況 <文部科学省> ○小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 [全]11.9億円 ([全]7.4億円) ○補習等のための指導員等派遣事業 [全]60.7億円の内数 ([全]47.8億円の内数) ○教職員定数の改善 ・小学校専科指導の充実 (小学校英語教育の早期化・教科化) 1,000人	[全]6.3億円 [全]55.2億円の内数 1,000人	△
◆予算項目以外の状況 ・小学校における専科指導のための加配教員の免許要件の緩和や免許制度の改善については、実現していない。			
5. 教育費負担の軽減に向けた経済的支援 (1) 就学援助制度の充実 ・就学援助制度への十分な財源措置 ・中学校夜間学級生徒及び学齢期を超えた帰国・渡日生徒も本制度の対象とする制度の拡充	◆概算要求の状況 <文部科学省> ○要保護児童生徒援助費補助 [全]6.8億円 ([全]6.5億円)	[全]6.7億円	△
◆予算項目以外の状況 ・中学校夜間学級生徒及び学齢期を超えた帰国・渡日生徒を本制度の対象とする制度の拡充については、実現していない。			
(2) 就学支援金制度の見直し ・対象範囲の拡大 ・所得要件の判定基準の見直し	◆概算要求の状況 <文部科学省> ○高等学校等就学支援金交付金等 [全]3,711億円 ([全]3,708億円)	[全]3,734億円	△
◆予算項目以外の状況 ・支給期間の上限を超過した者に対する支援及び所得判定基準の見直しについては、国において検討中である。			
(3) 高校生等奨学給付金制度の見直し ・指定都市への税源移譲に伴う所得要件の判定基準の見直し	◆概算要求の状況 <文部科学省> ○高校生等奨学給付金(奨学のための給付金) [全]146億円 ([全]133億円)	[全]139億円	×
◆予算項目以外の状況 ・指定都市への税源移譲に伴う所得要件の判定基準の見直しについては、実現していない。			
(4) 私立中学校等修学支援実証事業の充実 ・国調査結果のフィードバック ・都道府県の意見を踏まえた制度の検討	◆概算要求の状況 <文部科学省> ○私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業 [全]11.9億円 ([全]11.9億円)	[全]10.0億円	×
◆予算項目以外の状況 ・国において実施した実態把握のための調査結果のフィードバック及び都道府県の意見を踏まえた制度の検討については、実現していない。			
(5) 奨学施策の充実 ・給付型奨学金採用枠のさらなる拡大、採用方法の改善等 ・第一種(無利子)奨学金貸付枠の一層の拡大等の制度の充実	◆概算要求の状況 <文部科学省> ○給付型奨学金制度の着実な実施 [全]140億円 ([全]105億円) ○無利子奨学金の希望者全員に対する貸与の着実な実施 ・事業費 無利子奨学金 [全]3,818億円 有利子奨学金 [全]6,777億円 ・貸与人員 無利子奨学金 57.8万人 有利子奨学金 76.7万人	[全]140億円 [全]3,715億円 [全]6,762億円 56.4万人 76.5万人	△
◆予算項目以外の状況 ・第一種奨学金に適用されている所得連動返還型奨学金制度の第二種奨学金への適用拡大については、実現していない。			
6. 学習や社会生活に困難を有する者への学習機会の提供など教育支援 生活困窮世帯を中心とした学習支援施策の充実 ・就学援助率の高い学校への加配教員や支援人材の配置・充実等	◆概算要求の状況 <文部科学省> ○教職員定数の改善 ・貧困等に起因する学力課題の解消 500人 ○補習等のための指導員等派遣事業 [全]60.7億円の内数 ([全]47.8億円の内数) ○地域学校協働活動推進事業 ・学習が困難な子供に対する学習支援(地域未来塾) [全]77.5億円の内数 ([全]60.1億円の内数)	50人 [全]55.2億円の内数 [全]59.2億円の内数	△

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
7. 学校における児童生徒等の安全の確保 (1) 学校等における安全管理体制の充実 ・学校や通学路における安全確保対策に必要な財源措置	◆概算要求の状況 <文部科学省> ○地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 [全]1.2億円 ([全]1.1億円)	1.2億円	○
(2) 児童生徒の生命・安全に関わる事業の拡充 ・アスベスト対策工事にかかる補助要件の緩和等及び技術的観点からの支援 ・学校施設の老朽化対応への財源措置 ・空調設置、トイレ改修等の施設整備への財源措置及び補助要件の緩和等	◆概算要求の状況 <文部科学省> ○公立学校施設の安全対策・防災機能の強化等の推進 [全]2,432億円の内数 ([全]682億円の内数)	[全]1,608億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 ・アスベスト対策工事にかかる小中学校、特別支援学校に対する補助要件の緩和、高等学校に対する財政支援措置の拡充については、実現していない。		
8. 現場重視の学校運営・地方教育行政の改革 県費負担教職員にかかる権限の市町村への移譲 ・県費負担教職員の給与等の負担等の中核市等への権限移譲に向けた検討	◆予算項目以外の状況 ・県費負担教職員の給与等の負担、定数の決定及び学級編成基準の決定等にかかる中核市等への権限移譲については、引き続き国において検討中である。		△
9. 良好で質の高い学びを実現する教育環境の整備 (1) ICT環境の整備 ・ICT環境整備に必要な財源措置の拡充	◆予算項目以外の状況 ・ICT環境整備経費については地方交付税により財源措置されているが、学校がICTを効果的に活用した教育を推進するために必要・十分な財源措置は実現していない。		△
(2) 学校図書館・公立図書館の充実 ・図書資料購入等にかかる財政支援の充実 ・司書教諭の定数措置、専門人材の配置拡充	◆予算項目以外の状況 ・交付税措置の拡充については、現時点において十分な財源措置の実現に至っていない。 ・司書教諭の定数措置及び専門人材の配置の拡充にかかる要望は実現していない。		×